

1. ガジプール:交通事故での衣料産業労働者の死が暴動に

9/13(木)朝、ダッカの北部のガジプールのサダールウボジラで起きた交通事故で、同僚が死亡したことに怒り、衣料産業労働者と地元住民は3台のバスに火をつけ、ダッカーマイメンシンの交通量の多い高速道路を行き交う自動車を次々と破壊した。死亡したのはハスラット・アリ 18歳と判明。エバセーターリミテッドの労働者で、サダール県キシオルゴンジのキラディア村のババール・アリの息子。警察と地元住民によると、バスがダッカ市内に向かう途中、アリをはね、8メートル引きずり、即死させたまま走り去った。死亡事故のことはすぐに広まり、怒った衣料産業労働者たちと地元住民は高速道路を閉鎖し、3台のバスに火をつけ、他の車を襲い壊した。情報によると、ガジプールの消防団が現場に駆けつけ火を消し止めた。その後警察が事態を沈め、手に負えなくなった労働者たちを分散させた。



※小島衣料の Bangladesh の工場は、このガジプールにあり、当時、空港に向かっていたわが社の幹部が、この事態を目撃した。現場は暴動の様相を呈しており、近寄りがたかったという。昨年も、この地域で同様の騒動があった。 Bangladesh では他地域でも、このような事態が起こっており、一般市民のフラストレーションがかなり溜まっているものと考えられる。ただし今回も含めて、商店などからの破壊・略奪はない。

2. 予言者侮辱、Bangladesh でも抗議デモ発生

9/14、イスラム教の予言者ムハンマドを侮辱する内容の映画に対するイスラム教徒の抗議デモが、Bangladesh でも発生した。正午ごろ、お祈りを済ませたイスラム教徒が、ガジプールから空港までの道路を約10kmにわたり占拠して、抗議デモを行った。数千人単位の団体に別れており、総数は10万人に及ぶと思われた。ただし破壊や略奪行為はなかった。Bangladesh の他地域で抗議デモが起きたかどうかについては、確認できていない。

3. ホンダ、Bangladesh 進出

9/01、Bangladesh 産業省は、ホンダがダッカに合弁会社を立ち上げる計画であると発表した。ホンダは他国での製造コストが上昇したため、Bangladesh に工場を建設し、国内販売を目指す。現在、Bangladesh では、ホンダのオートバイが年間20万台売れている。なお投資額は7億円程度と見られている。ダッカ北部のガジプールのマウナ村にある旧縫製工場の跡地5エーカーを利用して、操業予定。合弁相手は旧国営鉄鋼会社。

先日、私はそのホンダの合弁工場の予定地であるガジプールのマウナ村に行ってみた。その村の周辺で聞き込みをし、半日かけて探したが、結局、場所はわからなかった。ただしこの村の周辺には、空き工場がたくさんあった。どこのオーナーも巨額の負債を抱えており、Bangladesh の通常の銀行利息が、年利20%と高いため、利息すら払うことができないという苦境に陥っていることがわかった。

4. 衣料産業関連ニュース

①中国企業、Bangladesh に進出

中国国家衣料協会(CNGA)の副会長フェンデフに率いられた中国のビジネス代表团は、9/12、ダッカに到着し、R衣料産業工場のメンバーたちを訪ねた。CNGAは1991年に創設され、中国全土で組織されている団体である。

両者は、Bangladesh の製品の品質が良く、安価なため、中国での Bangladesh の既製服の市場を拡大する方法について話し合ったという。衣料メーカーおよび輸出協会(BGMEA)の第一副会長ナシル・ウッドディン・チョードリは、「これは新しい市場である。我々は中国に対し、免税の特典を得たばかりである。これは Bangladesh のほとんどの衣料製品をカバーするものである。中国は Bangladesh がターゲットにしている次の輸出先である。中国への Bangladesh 既製服製品の現在の輸出額は3億ドル以下であるが、中国市場は巨大な可能性を持っている」と語っている。

②H&Mのチーフ、Bangladesh 訪問

9/02、スウェーデンの小売チェーンH&Mの取締役カール・ジョハン・ペリソンが、衣料メーカーと総理大臣シーク・ハシナとの重要な会議に出席するために、ダッカを訪問する。H&Mからは、グローバル市場最高責任者と最高財務責任者を含めて3人の役員がペリソンに従い2日間訪問することになっている。

Bangladesh 衣料メーカーおよび輸出協会(BGMEA)の副会長は、「現在、彼の訪問の詳細を明らかにすること

はできないが、H&M関連のとても強力な中国のビジネス代表团も国内の衣料部門に投資するためにバングラデシュを訪れることになっている。年間約 15 億ドルの買い入れをするおかげで、H&Mは世界最大の小売チェーンのウォルマートを超えて、バングラデシュ既製服製品の最大の買い手となった」と、語っている。

③衣料産業工場、ほとんどが運転資金不足に喘ぐ

バングラデシュの 200 億ドルのアパレル産業を支えている繊維工場のほとんどが、運転資金不足に直面している。このことで工場がスムーズに動くことに影響がではじめた。また運転式資金不足、電気やガス不足、労働者争議、混沌とした政治情勢などが、バングラデシュの繊維工場の発展を深刻に妨げている。政府が5%の現金サポートをすることになっていたが、その後、政府の態度がはっきりせず、この件に関して繊維工場は既に重大な懸念を示している。バングラデシュの繊維工場のトップであるバングラデシュテキスタイルミル協会(BTMA)の会長ジャハングール・アラミンは、「平均的な工場のほとんどが 30 から 40%の運転資金不足に苦しんでいる。これらの工場では、22 億メータの織物、22 億メーターの染物プリントおよび仕上げをすることができる。この部門の問題解決を手助けするために、繊維工場の企業家たちは融資制限の上限を増やしたり、速やかなキャッシュ・インセンティブの支払いを求めている」と語っている。

④衣料製品輸出を脅かす労働争議

バングラデシュの衣料製造企業は、その低いコストのために、衣服ブランド会社にとって、世界でも最高の魅力的な国になっている。しかし労働者の活動家の殺害や国内 4,500 に及ぶ工場の劣悪な労働条件などが、衣服ブランド会社の心配の種になってきている。「賃金はわずかである以外にも、労働条件や安全基準が低い」と従業員や分析家は話している。ダッカ近郊のアシュリアの工場従業員ナズマ・ベグムは、「争議の主な原因は、低い賃金であり、その賃金では家族を養うこともできない」と話している。バングラデシュのアメリカ大使ダン・モゼマは、「バングラデシュの 400 万人の衣料工場従業員はほとんどが女性であり、彼女らは一日 10-15 時間、週 6 日働いている。工場の中には、抗議を鎮めるためにやくざを雇っているところもある。イスラム教の労働組合活動家の殺害は大きな問題であった」と述べた。H&Mの最高責任者カール・ジョハン・ペリソンは今週、総理大臣シェーク・ハシナに会って、繊維企業の労働者の賃金の値上げを求めた。

5. チッタゴン、天然ガスと電力不足

「天然ガスと電力の危機がチッタゴンの産業発展の大きな障害になっている」と関係者は語った。クルガト、シタクンダ、およびチッタゴンの輸出加工地帯(CEPZ)は、天然ガスと電気の供給不足に長い間苦しんでいる。チッタゴンの総合需要はサング、バクラバド、フェニ、サルダ、メグナガスフィールドからそれぞれ賄われている。コノフリガス供給会社(KGDCL)は、一日 36 千万 cft 以上の総需要に対して 21 千万から 22 千万 cft の供給をしている。セムタンガスフィールドが供給を始めれば、すぐにチッタゴンの産業のために十分なガスを得ることができるだろうと言われている。来年、サントス・サングガスフィールド会社が、直接、チッタゴンにガスを供給するという計画があり、現地の実業家の間ではそれが待ちのぞまれている。

6. 天然ガスプロジェクト大幅遅延

バングラデシュペトロニウム・エクスプロージョン・アンド・プロダクション・カンパニー・リミテッド(BAPEX)の下で行われているプロジェクトは非常にペースが遅い。専門家はより集中したイニシアティブとより強力なモニターリングをすれば、より大きな業績に繋がっていたであろうと報告している。結果としてガスの生産は遅れ、プロジェクトのコストは上がっているばかりである。多国籍会社のタロはスリカイルからわずか 3 キロ離れたところのバングラでガスを生産している。そこは同じ地下ガスレベルである。関係者筋によるとスリカイルでガス井戸を掘ることは決められた時間に終わらせることができたが、ガスの生産はパイプラインの不足で可能になっていない。ガス、オイル、鉱物資源、電力および港の保護に関するナショナル・コミティーのメンバー秘書官オヌ・モハマッドは、スリカイルのガス生産は多国籍会社に利益を供給するためにわざと遅らせていると述べている。BAPEX が生産を始めることにはガスは残っていないだろう。

7. 今月から電気代値上げか？

バングラデシュ電機開発局(BODB)の計画書によると、バングラデシュ・エネルギー管理委員会(BERC)は、電気料金を今月(9月)から値上げする予定。7月16日のBERCのパネルはBPDBの計画書を審査した後、21.89%(0.88タカ)一括して電気料金を値上げするよう勧めた。勧告によると値上げした後は、一括電気料金はユニット(一時間あたりのキロワット)は現在の 4.02 タカから 4.90 タカになるであろう。電力不足を考慮し、政府は 3000MW の電力設備を投入したが、これらパワープラントの多くは、燃料費の支払いができないために電力増強にはつながっていない。

8. 石炭火力発電の可能性

チョウドリ氏は「石炭火力発電: バングラデシュの視点」と名づけられたセミナーのチーフゲストとしてスピーチをした。電力局秘書のアブル・カラム・アザドは国の電力部門と石炭火力プラントの未来計画についてキーノート・プレゼンテーションをした。この二人は、国の将来のエネルギーの需要を示し、石炭火力の建設の必要性を強調した。ただし会議では、「環境公害を少なくするために、石炭火力よりも原子力発電を使うことを考えなくてはならない」という意見も出た。エネルギー秘書のメスバウッディンは、地元の鉱山から石炭を発掘するには問題があるので、輸入された石炭で火力発電プラントを建設する動きを見せていると語った。さらに政府はエネルギー源を多様化する努力をしているといった。

9. 農民や女性起業家に融資を

9/01、バングラデシュ銀行(BB) 総裁アティウル・ラハマンは、「ローン貸付のプロセスで農民や女性の企業家にハラスメントをしないよう、また個人保証がなくても全ての適格な女性企業家に 250 万タカまでローンを融資するよう」に提携銀行の農村支店の銀行員たちに指示した。総裁は、「中央銀行は、全ての提携銀行と非銀行金融機関(NBF)に過去数年にわたって、そのキャパシティを高め、農民や女性企業家への融資のプロセスを和らげるよう求めて続けている」と言った。その結果、ジョシュール県では二つの国有銀行と3つの民間銀行ークルシ銀行、ソナリ銀行リミテッド、イスラミ銀行バングラデシュリミテッド、バンクアジアおよびワンバンクリミテッドが農協融資を提供している「ベストバンク」を受賞した。

10. シンガポールの投資家の誘致

9/04、シンガポールの大臣は、「バングラデシュはその競争力のあるコストと地理的に場所が良いために、徐々に東南アジアの投資家たちに投資場所として好まれるようになって来た」と語った。MCCI の会長アムジャッド・カン・チョードリは、「バングラデシュとシンガポールの二国間貿易は片方に大きく傾いている。会計年度 2011-2012 年には、バングラデシュはシンガポールから 17 億ドル相当の商品を輸入したが、輸出の方は 1 億 7923 万ドルであった。バングラデシュに投資することでシンガポールの投資家たちはこのように巨大で重要な市場にアクセスできるようになるだろう」と語っている。国際商工会議所会長マフフル・ラハマンは、「バングラデシュにもっとたくさんのシンガポールからの投資が必要である」と強調した。スクエア・コンシューマープロダクト・リミテッドの代表取締役アジャン・チョードリは、「バングラデシュはシンガポールと共に人材の開発をしないといけない」と語った。MCCI の副会長ネハト・カビールは、「シンガポールの投資家たちはバングラデシュの健康管理、教育そして不動産方面で探索することができるであろう」と語っている。アムラ・テクノロジーの代表取締役スエド・ファラド・アハメドは、「シンガポールの会社がIT委託の可能性を探索するべきである」と強調している。

11. ベンチャーキャピタル創設

財務大臣AMAムヒスは、ダッカのホテルで行われたバングラデシュベンチャーリミテッドの創業開始式でスピーチを行い、「ベンチャーキャピタルは、バングラデシュのような発展途上国の経済のなかで企業家開発に大きな役割を果たす。アメリカ大陸の国々では投資資金が、新しいベンチャー事業を拡大させるために大きな役割を果たしている」と述べた。チーフゲストとして財務大臣は、ダッカのホテルでバングラデシュベンチャーリミテッドと名づけられた新しい投資資本機構の創業を宣言した。新しく創設された投資資本会社は、ジョイントストック会社により登録され、バングラデシュ銀行から裏付け保証を受け、資金は5億タカでスタートした。なお既に支払われた資金は1億タカである。

12. パドマ・ブリッジ関連ニュース

国際協力機構(JICA)は、パドマ・ブリッジのための融資の発効期限を、アジア開発銀行が一ヶ月延長したあと、さらに3週間延ばした。その決定で、財務大臣AMAムヒスは、「世界銀行とのプロジェクトに関する融資の契約が、復活すると明るい見通しを立てている」と語った。二つの共同出資者ーADB と JICAーの発効有効期限は昨日であった。世界銀行はバングラデシュで最大規模のインフラプロジェクトの融資であった12億ドルを、6月29日、汚職事件が明るみに出たため、キャンセルにした。その後、世界銀行は政府に書簡を送り、29億7千万ドルのプロジェクトが、汚職なしで実行されることを確かにするために、いくつかの条件を出した。条件の中にはスエド・アブル・ホセインの、関係省庁からの除籍が含まれている。この汚職事件が昨年9月に明るみになったとき、アブルは通産大臣であった。最近、政府の消息筋によると総理大臣の経済関係顧問マシウル・ラハマンが、世界銀行の最後の条件に見合うように退職しなければならぬと語っている。約束された融資が取り消しになってから、政府は破棄された契約を復活させるために世界銀行にロビー活動を行った。パドマ・ブリッジプロジェクトのために、マニラをベースとする ADB は先に 6.15 億ドル、JICA は 4 億ドル、ジェッタをベースとするイスラミック開発銀行は 1.4 億ドルを約束していた。

以上